

令和7年度事業計画（案）

1. 令和7年度事業の基本的考え方

令和6年度は、市内18区の区民まつりに出店し、来場者3000名にアンケートを行い、市民自身の脱炭素ライフスタイルを振り返ってもらうことができた。そしてこれまでの18年間の活動を更に充実させるため、令和7年4月1日に一般社団法人となり安定的に事業を実施する組織体制を整えた。

令和7年度は、次の3点を基本とした様々な事業を通して、温暖化対策の基本である生活の中での脱炭素ライフスタイルの実践と、再エネ・省エネの推進を含む脱炭素行動を促し、脱炭素・GREEN×EXPO局と連携して横浜市地球温暖化対策実行計画の達成に貢献していく。

- (1) 市内各地域で脱炭素活動に取り組む団体、事業者等と協働で、市民の脱炭素への行動変容をきめ細かく働きかける
- (2) 全市を対象として、次世代の環境インフルエンサーを育成するとともに、中小企業の脱炭素経営を働きかけ、広げる
- (3) 情報基盤を整えつつ、情報交流インフラを活用して、脱炭素ライフスタイルの実践を広く発信していく

2 市との協定事業

(1) 脱炭素行動促進事業

地域において市民の脱炭素行動をきめ細かく促す事業

目 的	1 区民まつり等への出店 市民の身近な場所で開かれる区民まつり等の大規模イベントに出店し、市民や来場者に対し、生活の中での脱炭素ライフスタイルの実践を直接呼びかける。 2 地域での脱炭素啓発活動の推進 横浜は人口も多く、市域も広いので、身近な地域における、実践を促す活動が重要である。そこで、地域の活動団体と連携して、市民に脱炭素ライフスタイルをきめ細かく呼びかけていく。
内 容	1 区民まつり等への出店 (1) 基本的考え方 区民まつり、開港祭等は市民が身近に感じる年間最大の行事であり、来場者にふれあいながらの訴求効果も大きいので、地域の活動団体と協働・連携しながら、令和7年度も18区全ての区民まつりに出店する。

	(2) 出店計画 ① 年間テーマと訴求ポイントを明確にし、展示物、掲示物等を合わせて検討する ② 全市共通の内容に加えて、各区で連携する活動団体の特色も活かす。 ③ 来場者の関心を惹きつける、参加型のワークショップや展示を考える。 ④ 連携した団体が、地域でその後の脱炭素活動を展開していくことを促す 2 地域における脱炭素啓発活動の推進 (1) 地域における脱炭素ライフスタイルセミナー等の実施 ・ 地域の特色を生かしたセミナーや環境活動を企画し、市民に実践を促していく。 ・ 地域に根差した活動団体がその特色を生かしながら連携協力している ・ 子育て世代や若い世代も気軽に参加しやすい雰囲気が醸成していく (2) 協議会と地域の活動団体の連携強化 ・ 市民に直接働きかける普及啓発活動は、地域団体が中心になっていく ・ 協議会は、地域団体による活動を支援する機能を強化していく ・ 協議会と地域団体等が定期的に交流しつつ、啓発ツールの提供や情報インフラの整備等により、地域の活動をバックアップしていく。 3 ハマウイングを活用した脱炭素啓発活動（風力発電事業会計） 横浜港を象徴する風力発電施設ハマウイングを活用し、CO2削減につながる再生可能エネルギーの可能性と重要性への理解を広げていく ・ 協議会が企画・募集・実施する親子見学会を実施する ・ ハマウイングの見学を希望するグループを受け入れる
推進体制	地域活動推進部会
場 所	横浜市内の大規模公園等
対 象	市民、自治会・町内会、企業等
期 間	令和7年4月～令和8年3月
予 算	2,898,000, 円（横浜市負担金）
協 力	会員企業・市民団体、大学、区役所、自治会・町内会、地域団体等

(2) 分野別普及啓発事業

世代やセクターを超えて展開する必要があり、地域単位では推進が難しい分野において、全市的な取組として推進する普及啓発事業

目 的	Ⅰ 次世代人材育成 若者の視点を取り入れつつ様々な事業を進め、次世代の中に脱炭素行動の広がりを促し、将来を担う若者たちの中に脱炭素インフルエンサーを育てる 若者から高齢者までの、世代を超えた協働により、横浜の脱炭素を実現していく
-----	---

	2 脱炭素経営支援 企業の脱炭素の取組は、企業の業種・業態・企業規模を超えた重要な問題となっており、スコープ3の開示義務化の動きの中で、会員事業者をはじめとする市内中小企業の脱炭素経営の取組を支援する事業を行う
内 容	1 次世代人材育成 次世代が企業や環境団体と触れ合う機会を提供し、実社会や現場での意見交換や協働を通しての学びの機会とする (1) 次世代の考えを聴きたい企業と、現場に触れたい大学生を組み合わせ、企業が提示した課題について、企業訪問、意見交換を通して、次世代の発想をまとめ企業に提案するマッチング会を実施する (2) 協議会や環境団体の、イベント出店や日常の実践活動に参加し、環境活動ボランティアや来場者・参加者とふれあい、脱炭素について考え提案する場とする (3) 実社会の中で脱炭素に取り組む人と次世代を結び、次世代が脱炭素を考えるきっかけづくりをコーディネートする、教育機関への講師派遣を行う 横浜国大等 2 脱炭素経営支援 (1) 脱炭素経営セミナーの開催 外部講師や身近な会員事業者を講師に迎え、脱炭素経営の考え方、先進的の取組、地道な省エネ・再エネの取組などを聞くセミナーを年4回程度開催する 参加者が自社における脱炭素の取組の現状と向き合い、今後の取組みを考えるきっかけとする (2) カーボンマネジメント交流会の開催 座学が知識の吸収に止まり、自社の取組に結びつきにくい面も多いことから、脱炭素担当者同士の交流を通して、悩みを共有しつつ互いに脱炭素経営を学ぶ自主的学習会を開き、市内の中小企業の中に脱炭素経営の取組の芽を育てる
推進体制	次世代連携部会／脱炭素経営部会
場 所	横浜市内
対 象	高校生・大学生等の次世代／市内中小事業者等
期 間	令和7年4月～令和8年3月
予 算	600,000 円（横浜市負担金）
協 力	会員企業・市民団体、大学、区役所、自治会・町内会、地域団体等

(3) 情報基盤整備活用事業

協議会のWebサイトを整備・充実させるとともに、SNSも活用し、協議会及び横浜市内での脱炭素の取組みをリアルタイムで活発に発信する事業

目 的	1 Web サイトからの情報発信 協議会の Web サイトは令和 6 年度に一新した。これまでは協議会による活動の告知・報告、組織運営に関する情報開示が中心であったが、市民の多様なニーズにこたえ、横浜市における脱炭素活動や関連情報を更に活性化させる 2 SNS を活用した情報発信 Facebook の情報交流サイト「ゼロカーボン横浜チームゼロ」に加え、若い世代が利用する Instagram も活用し、SNS による脱炭素活動の情報発信を活性化させる
内 容	1 Web サイトからの情報発信 (1)脱炭素に関する情報提供 横浜市等の脱炭素施策の記者発表 国・横浜市・県等による脱炭素助成策の一覧 (2)環境教育・環境活動に資する情報提供 ①環境教育の実施に役立つ情報（教材／講師紹介／講師派遣の要請） ②横浜市で実施された脱炭素イベントや環境活動等の開催報告、実績紹介 (3)環境学習・環境活動への参加を呼び掛ける情報発信 ①横浜市や協議会の活動紹介や、主催行事等の告知及び報告 ②環境活動団体等が実施する行事や学習会等の開催予定 (4)協議会の組織に関する情報開示 事業報告・事業計画／予算・決算／役員名簿・会員名簿／規約等 2 SNS 活用 (1) Facebook の情報交流サイト「ゼロカーボン横浜チームゼロ」の運営 (2) Instagram による画像を中心とした脱炭素の取組みの情報発信 (3) 次世代を巻き込んだ SNS 発信
推進体制	広報・IT 活用部会
場 所	横浜市内
対 象	市民、自治会・町内会、学校、企業等
期 間	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月
予 算	1,030,000 円（横浜市負担金）
協 力	会員企業・市民団体、大学、区役所、自治会・町内会、地域団体等

(4) 脱炭素意識調査事業

区民まつり等、幅広い多くの市民が来場する大規模イベントの場でアンケートを実施し、市民の脱炭素に対する意識を調査分析して、今後の市の施策や協議会の事業に反映する事業

目 的	Ⅰ アンケートの実施・分析 令和6年度は、18区全ての区民まつりに出店し来場者3000名に「脱炭素ライフスタイルアンケート」を実施した。アンケートは、スタッフとのコミュニケーションや回答記入を通して、回答者の脱炭素意識を喚起する効果がある。また、アンケートの回答を分析し、市民の脱炭素意識、脱炭素行動を把握し、市民の脱炭素行動を更に広げるために必要な施策や事業を探る。
内 容	Ⅰ 脱炭素ライフスタイルアンケート 令和7年度も3000件以上のアンケート回収が見込まれる。アンケート項目ごとに、年代別・学年別に脱炭素意識を把握できる重要な事業である アンケートは ・地球温暖化、脱炭素への関心度や・市民の脱炭素行動の実践度 ・温暖化対策の国際的な取組、市の施策等の認知度 などを把握する 今年度はアンケート回収数を更に伸ばすことよりも、アンケート回答の精度を高めることとし、アンケート票の集計・分析結果から、市民意識を把握し、市の施策や協議会の事業に活かす。 また、アンケート集計結果を市や区役所とも共有し、脱炭素の取組みを協働で広げる素材としていく
推進体制	地域活動推進部会
場 所	横浜市内
対 象	市民、来場者等
期 間	令和7年4月～令和8年3月
予 算	160,000円（内訳 横浜市負担金）
協 力	市民、地域団体・環境団体、区役所、研究者、等

3. 脱炭素まちづくり地区事業（横浜市補助事業）

令和6年度に横浜市が公募した補助事業「脱炭素まちづくり地区事業」に、協議会が「青葉区太陽光発電設備設置加速化事業」を応募し、採択された事業

目 的	1, 青葉区しらとり台において、地域の主体、事業者たちと連携して、横浜市が2030年にめざすCO2排出量50%削減のモデル取組となるように、2027年度までに2013年度比で50%削減の実践、及びその方向性を提示をする取り組みを実施する。 2, 今後市内各地において同様の取組みが広がる事をめざす 3・主たる取組項目として、太陽光発電、太陽熱利用、おひさまエコキュート、断熱、省エネ家電の買い替え等とする。二酸化炭素の削減の主とはならないが、生活と身近な、廃食油の回収、衣類のリサイクル、生ごみの堆肥化、容器等の回収、緑地の活用等の取組も検討する。
内 容	1. 検討部会の設置 企画会議と検討会議を設置し、企画会議の中で調査を検討する、更に今年度は検討会議の中に部会を設置し、しらとり台及び青葉区に関わる多くの関係者の主体にて事業を推進する ① 地域部会—自治会を中心とした地域の主体参加 ② 事業者部会—協議会参加再エネ、省エネ等に取り組む事業者、地域企業等 ③ 昨年実施した青葉気候市民会議から発足した市民の会有志との連携による部会 2. 慶応大学蔵研究室、歌川学氏と連携したアンケートの実施 しらとり台全域3700世帯対象にアンケートを行い、脱炭素に対する意識や住まいの設備機器等について把握し、類型別脱炭素推進策の提案と取組実践者を抽出する。 3. 50%削減のモデルとして、類型別のモデル取組の実践 ① 上記アンケート回答者、地域部会等との連携により10軒から20軒の類型別モデル取組世帯にて実践。実践者間の意見交換会の開催等を実施して、成功事例、課題等を抽出し、更に3年目に向けての提案を行う。 ② 自治会館等地域の拠点となる場所でのモデル取組と見学会、学習会の開催。 ③ 既に太陽光発電設置74棟の調査、及び1年目に実施した独立型太陽光発電設置者意見交換会、データーの把握等行う。 4. 横浜市等の支援策の活用 横浜市等の補助金や初期投資ゼロ円等の支援メニュー紹介、専門家の助言等を行う 5. 情報・相談コーナーの開設 アンケートや、モデル設置に関心がある人たちが、気軽に相談できる第3者機関としての情報相談コーナーを開設する。 ① 相談体制及び研修の実施。 6. 広報の推進 しらとり台の人たちが、脱炭素まちづくりの取組みに目を向け、我が家の問題として具体的に考えてもらえるよう、事業の趣旨や取組の状況、脱炭素につながる機器等についての情報提供や体験型普及啓発を実施する。

	① チラシの作成及び自治会回覧、全戸ポスティング、地域ミニコミ誌掲載、地域のお店への掲示、郵便局の料金後納制度の活用等の実施。 7. 表彰式・報告会&コンサートの開催 モデル取組者等の二酸化炭素削減上位者の表彰を行い、その取り組みを更に広げて行く呼びかけの場とする、青葉台フリアホールにて 200～300 人規模にて実施する。参加者にアンケートを実施して、3 年目の実践者につなげる。 8. 事業終了後をめざし、青葉区内及び協議会の地域団体等との連携を図る。
推進体制	脱炭素まちづくり部会
場 所	横浜市青葉区しらとり台及び青葉台地域等
対 象	しらとり台の自治会、住民、施設、企業、商店等及び近隣地域
期 間	令和 7 年 4 月～令和 8 年 1 月
予 算	5,000,000 円（横浜市補助金）
協 力	自治会及び地域の団体、学校、協議会参加企業、地元企業、環境団体、研究者、等

4. 自主事業

(1) 廃食油の回収

目 的	廃食油の再利用は近年の世界的な燃料不足を補いつつ、カーボンニュートラルに貢献する存在となり、航空用燃料 SAF の材料としてやエネルギーの地産地消の方法として注目されている。使用量の 91%が廃棄されている家庭等の廃食油の回収を通して脱炭素社会への市民の関心を喚起し、行動を促す
内 容	① 自治会・町内会、地域の商店等と連携して市民に、資源の再利用と市民の脱炭素社会に向けた行動変容を促す。 ② 会員企業の回収事業者と連携して、自治会・町内会等と調整・契約書を交わして回収の普及啓発を促進する。 ③ 廃食油の回収の働きかけと併せて学習会の開催等を呼び掛ける。
推進体制	脱炭素まちづくり部会、自治会・町内会、地域の店舗、区役所との連携
場 所	横浜市内
対 象	市民、自治会・町内会、店舗、企業等
期 間	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月
予 算	50,000 円
協 体	区役所、自治会・町内会、商店、学校、会員企業

(2) 関東地域協議会交流会

目 的	関東地球温暖化対策地域協議会と連携して、取り組みの共有を図る
内 容	首都圏で活動する地球温暖化対策地域協議会の間で、温暖化対策の取組情報を共有する場を持つ。
推進体制	全体事務局の市川市から各協議会に呼びかけ
場 所	参加都市の間で事務局を持ち回り開催 令和 6 年度は横浜市が担当
対 象	横浜市脱炭素局と協議会から代表理事、理事、事務局長が参加する。
期 間	令和 7 年度の適切な時期
予 算	10,000 円
協 力	横浜市